

## 住総研だより 第18号 (2014(平成26)年夏号)



7月16日に開催された住総研シンポジウムの様子(2~3頁参照)

### 目次：

#### 最近の動き イベントだより

- ・第39回住総研シンポジウム
- ・新専務理事挨拶
- ・2014年度研究助成キックオフミーティング
- ・住総研 住まい読本トークセッション
- ・加賀町アパート防災体験バスツアー

#### 告知

- ・2014年度出版助成募集要項
- ・住総研図書室 住まいの本展
- ・「住総研レポート すまいるん」2014(4号)発刊

### 最近の動き

#### ●平成25(2013)年度事業報告および平成26(2014)年度研究助成決定

平成26年5月26日の理事会、同6月16日の評議員会で、今年度の研究助成が決定した。また、平成25年度の事業報告等が議決され、同決議に基づく公益目的支出計画実施報告書を内閣府へ提出した。

#### ●研究助成キックオフミーティング開催

平成26(2014)年度研究助成19件を対象に、6月20日にキックオフミーティングが開催され、参加した研究者や研究運営委員との交流も行われた。(詳細は4~5頁参照。)

#### ●今年度募集の研究助成重点テーマについて

今年度募集の研究助成重点テーマ「住環境を再考する」の趣旨等については、10月から研究助成募集のホームページに掲載される。

#### ●研究論文集WEB公開許諾確認期間終了迫る

「住総研研究論文集」に掲載された40年間の論文を当財団ホームページで公開することについて、4月からホームページ上で公告していた許諾確認について、8月末迄に申し出のあった論文を

除き10月から公開される。

#### ●住教育授業づくり助成募集終了

6月から募集していた第6回住教育授業づくり助成を8月7日(木)に締切った。委員会選考を経て、9月に審査結果が発表される。

#### ●第39回住総研シンポジウム開催

平成26(2014)年度第1回シンポジウムを7月16日(水)sonorium(東京都杉並区)で開催した。(詳細は2~3頁参照。)参加費等は義捐金(33,502円)として、東日本大震災の被災地へ寄付の予定。(ご協力頂いた皆様方へ御礼申し上げます。)

第2回は10月24日(金)建築会館ホール、第3回は平成27(2015)年2月頃に予定。

#### ●住総研 住まい読本トークセッション開催

住総研 住まい読本シリーズ第4弾「近居」(大月敏雄(東京大学大学院教授)+住総研編著)の出版記念トークセッションを東京と京都で開催(東京会場69名、京都会場38名が参加)し、好評裏に終了した。(詳細は6~7頁参照。)

## 第39回住総研シンポジウム概要

テーマ:「作られたものから作るものへ」ー主体形成としての住宅

第1回:住まいの主体性とはー「おや?」の契機としての事象 ※東日本大震災復興支援事業



木下勇氏



池田秀紀氏



小林崇氏

写真 Taisuke Yokoyama

2014年7月16日(水) 13:30~17:00 sonorium (東京都杉並区)

司会: 木下 勇 (千葉大学大学院教授/住総研研究運営委員会委員長)

講師: 池田秀紀 (暮らしかた冒険家)

小林 崇 (ツリーハウスクリエイター)

馬場未織 (建築ライター)

コメンテーター: 村田 真 (日経BP社建設局編集委員)

本年度の住総研シンポジウム第一回目は、東京杉並区にある音楽ホール「sonorium」(設計=青木淳氏)にて行われた。今年度のテーマ「住まいの主体性」は、戦後高度成長に伴って豊かになった一方で、高度消費社会に陥り、住まいや暮らしですら巨大な市場システムに埋没してしまったのではないかという問題提起によるものだ。そこでは「住む」という主体的な行動が失われてしまったのではないか、それを西田幾多郎の言葉「作られたものから作るものへ」を引用してテーマを設定している。これからは、消費的社会的受動的な存在ではなく、暮らしや生活を主体とした生活を築くことを目標に、もう一度住むという根源に立ち返ること、その道筋の見直しを図りたいと研究運営委員会委員長の木下氏が主旨を述べた。

第一回目となる今回は、主体性の可能性を広げる3名のゲストを招いて行われた。池田秀紀氏は自らを「暮らしかた冒険家」と名乗り、夫婦二人の暮らしをアグレッシブに開拓する。小林崇氏は、「ツリーハウス」をつくり続ける中で、生きる事の根源を追求するような活動を展開。馬場未織氏は、東京都内と千葉房総との二地域居住を積極的に選択しながら、定住すること、都心と田舎の補完的な関係のあり方を探る。三者三様の実践者から、主体性の可能性と意味を考え直す。

### ◆報告1 池田秀紀(暮らしかた冒険家) 「家の中を、冒険」

池田秀紀氏は、結婚4年目の現在の暮らしぶりを紹介した。池田氏はWEBデザイナー、奥さんはカメラマンを仕事とし、二人三脚でウェブや広告制作を初め、坂本龍一氏とのインターネット実験を始め、アーティストとしても活動する。そんな池田夫婦の生活ぶりが、今メディアで大変注目されている。その

生活とは、自ら「暮らしかた冒険家」と名乗り、「高品質低空飛行」をキーワードに暮らしを形づくっていくというもの。二人の結婚式は、高尾山のキャンプ場で行い、列席者もテントを張って宿泊する「結婚キャンプ」だった。結婚後は熊本県のとある古民家に惚れ込み、改修を手がけて突如移住を開始させた。民家の改修はDIYならず、多くの協力者の手助けを借りながら作る「DIWO」(Do it With Others:池田氏造語)で甦らせた。熊本での生活は、地元の農家の「一生分の野菜」と、ウェブ制作を交換するなど「物技交換」で成立するという。お金がなくても豊かに暮らすことを「貧乏になる準備」と楽しむ池田氏は、「幸せの方法は沢山ある、まだ発見されていないだけ」という。その方法を見つけたご夫婦は、「お先に失礼します」と一言残し、プレゼンテーションを締めた。

### ◆報告2 小林崇(ツリーハウスクリエイター) 「木の上から広がる世界」

小林氏は、20年間でおよそ100のツリーハウスを造ってきた世界でも希有なツリーハウスクリエイターである。俗世間から距離をおき、自然を相手に悠々とした生き様は、通勤列車勤務のサラリーマンにとっては羨望の的ではないだろうか。しかし小林氏は、小学生の頃から青春時代まで、義務教育や日本社会の中を窮屈に感じながらマイノリティで過ごした苦境の時代を振り返った。社会との接点をなるべく希薄にしながら30代中盤まで過ごし、その頃借りていたアパート外の木にツリーハウスをつくったのが、今の活動の始まりだったという。その名を「エスケープ」と名付けたという。「大きな自然のうねりに飲まれるような所でも木に登り、成長する木の上に

わざわざ成長しない人工物を取りつける。その矛盾との戦い」と自身の活動を分析する。また「人間の暮らしや環境が変わっていくのに、棲み家や家が変わっていかないのは理不尽」として、ツリーハウスだけではなく、車やテント、モバイルハウスなど、自然に身を置きながら暮らしを対応させていく可能性を少しずつ広めていきたいという。

### ◆報告3 馬場未織（建築ライター）

#### 「週末は、田舎に暮らそう」

建築ライターの馬場氏は、5歳と小学校4年生、中学校2年生の三人の子どもをもつ母でもある。都心育ちの夫婦が、虫好きの長男（当時3歳）のために、私たちの代から「田舎」をつくろう、と移住を計画。2007年に千葉県南房総市の山間地域にある8700坪の農家を購入し、都内と往復の暮らしをはじめた。移住先は、7世帯のみ、一人を除いて全て60歳以上の限界集落で、子どもがいるのは馬場家のみだという。

この二地域居住は、育児をきっかけにした衝動的な行動ではなく、本人の生い立ちにも関わりがある。両親が建築関係の仕事に関わるなか、研ぎ澄まされた感性で埋め尽くされた生活を、窮屈にも感じていたという。自然と親しみ、新鮮な食べ物も享受する生活の中では、都内では考えられなかった豊さがある。移住後は、「NPO法人南房総リパブリック」という団体を立ち上げ、南房総の野菜を都内にもちこみ、日替わりオーナー制でランチを出すカフェの経営や、南房総で里山学校を開校する等、房総の良さを伝える活動を続けて、最終的には定住のための拠点をつくるという構想をもつ。都市のエネルギーと、田舎の豊かなコンテンツを繋げた相互補完的な関係を、一個人の暮らしから社会の未来に繋げて考えている。

### ◆ディスカッション

初めに、ゲストコメンテーターの村田氏が、三者の発表に対して総評した。その中

で「一人の主体性を主張するのではなく、周囲の人を巻き込んで関係をつくっている。これは主体性という言葉を考える上で非常に重要なことではないか」と指摘。また3人の言葉に出てきた「幸せ」（池田）、「幸福」（小林）、「豊かさ」（馬場）が、いずれも金銭的豊かさとは異なるものであること、これが資本主義に対して席卷する新自由主義との対立の様相を示し、それこそが今社会で行き詰まっているところを突破させるのではないかと重要な視点が抽出された。また、今日発言した3人だけではなく、社会の中の個人がそれぞれ「何か」と闘っているとして、主体性のある暮らしは、ある特権を与えられたもののみ成立するものではないことも加えた。

会場の意見を交える中で、世代間のジェネレーションギャップが浮き彫りになる場面もあった。経済や近代社会システムを否定して距離をとって闘う選択（小林氏）と、消費社会と非消費社会の間を行き来し、まさに主体的に選びとるハイブリッドな暮らしの選択（池田氏、馬場氏）。後者について木下氏は、現代社会における肯定的な闘争姿勢がよく表れていると述べ、これからの住まいを考えるにあたっては、若い世代の暮らしや住まい観を捉え直すことも必要性も議論された。

最後に住まいや暮らしの価値観について、「毎日三食、大好きな人達と美味しい食卓を囲んで、美味しいお酒が飲める、ただそれだけでいい」（池田氏）、「今日自分のいる状況を自分でちゃんと納得してもらえるかどうか。寝る時に今日は面白かったと思える何かがあるか、自分はハッピーだと感じるかどうか」（小林氏）、「遊び仕事で埋め尽くされた田舎の暮らしに幸せを感じる」（馬場氏）。こうした三者三様の言葉からも、「主体性」を考える上での多くのヒントが得られた。

文責：帳章子（建築思潮研究所）



馬場未織氏



村田真氏

## 新専務理事挨拶



新専務理事

道江 紳一

(みちえ・しんいち)

【略歴】

1953年東京都生まれ  
1978年東京大学大学院工学系研究科修了、清水建設(株)入社  
設計本部部長、執行役員等就任後、  
2014年6月より当財団専務理事

この6月より専務理事を務めさせて頂くことになりました道江でございます。岡本前専務理事より引き続き皆さま方のご支援をよろしくお願い申し上げます。

住総研は定款にありますように「住まいに関する総合的研究・実践並びに人材教育を推進し、その成果を広く社会に還元し、もって住生活の向上に資すること」をミッションとし、毎年定める重点テーマをビジョンとしてその活動を行っております。

昨近の住宅事情は転機を迎えていると思われれます。新築住宅戸数が全国では年間100万戸近くになる一方、空き家は820万戸あり、率は13.5%、住宅取得における中古住宅の割合も13.5%と数値が偶然にも一致していますがストック利用がまだまだ未開拓領域として存在しています。人口当たりの新築着工戸数は世界の国の中でも断然多い状況は何かがおかしいとしか言いようがありません。新築は人口の減少とともに必然的に減少し、ストックを生かす時代に突入していることは明白

です。

最近の住宅建築をみていると若い人達が新しいパラダイムの住宅を作り始めています。既存を生かした新しいかたちの集合住宅や、複数の住み手が新たな発想でシェアハウスや賃貸住宅を作ったり、高齢者と一緒に知恵を出して土地活用を考えたりしています。まさに日本の伝統的な良さを受け継ぎながらも、主体的に住み手の論理で構想力豊かにものづくりを行っています。

ECO-LCP (Life Continuity Plan) の観点からも今後取り組むべき課題は多くあります。ZEH (Zero Energy House) やスマート化もありますが、あくまでも中心は人間であり、装置や機械ではないということを忘れてはなりません。自然とは永年にわたって上手く付き合ってきた日本人の思考や発想を忘れてはなりません。今後の住総研はそうした視点を忘れぬよう活動していきたいと考えております。

## 2014年度研究助成キックオフミーティング(研究選奨表彰式および講演)

この会は、2014年度研究助成採択者と2013年度住総研研究選奨受賞者が一堂に会し、助成研究への激励の意を込め、「住」の研究者同士が親睦を深めることを目的としている。

当財団専務理事道江紳一の開会の挨拶に続き、研究運営委員会委員長の木下勇(千葉大学大学院教授)から本年度研究助成19件の審査経過報告があり、「過去3年間の平均応募数90件に比べ、今回の応募数は50件と少なかったが、これは締切を約1カ月繰り上げたことも少なからず影響していると思われる。これもチャンスだと考えて欲しい。最も多い分野は「都市・地域」, 「集住・住戸」, 「建築社会システム」が全体の60%となっており、次いで「歴史」, 「工構法・生産」, 「高齢者・障がい者」と幅広い分野の応募があった。また、重点テーマ「受け継がれる住まい」に関連した応募は、27件(54%)となり、昨年に続き過半数を超え、応募される

方々にも、住総研が2011年から住まいに関わる喫緊の課題から年度毎に定め取り組んでいる重点テーマへの関心が徐々に高くなってきていると思われる。」と述べられた。反面、「中に重点テーマとの関連が希薄なものも散見され、今後は、よりテーマの核心へ迫った課題で応募して頂くことを望む。」とする旨を付け加えた。続いて、事務手続き等の説明が事務局からなされた。

後半は、木下委員長より2013年度「住総研 研究選奨」の主旨説明後、選奨に選出された4編の論文表彰が行われた。(選奨論文は次頁参照。)

受賞者からは受賞論文に基づく講演が行われ、研究方法や成果についての反省点等を具体的に話して頂いた。

講演終了後、交流会が催され、研究運営委員の先生方や研究者同士の交流を深める貴重な機会となった。



研究運営委員長  
木下勇氏

## 2014年度研究助成キックオフミーティング

### 【2013年度住総研 研究選奨】

- 一中学校区を基本とする日常生活圏域設定の妥当性検討  
主査 西野 達也(金沢大学 准教授)
- 療養中から死別後の住まいの再編に関する事例的研究  
主査 亀屋 恵三子  
(神戸市立工業高等専門学校 准教授)
- 津波被災者への居住支援と“信頼構築”の関係に関する研究  
主査 前田 昌弘(京都大学大学院 助授)
- 木造住宅における打診による劣化診断判定の科学的根拠の解明  
主査 岡崎 泰男  
(秋田県立大学木材高度加工研究所 准教授)

キックオフミーティングの研究選奨講演の様子は、「住総研動画アーカイブ」で公開中です。

●URL  
<http://www.jusoken.or.jp/movie/index.html>

## 2014年度 住総研研究助成採択一覧(19件)

テーマ	助成No.	主査名	所属	主題
重点テーマ	1401	垂水弘夫	金沢工業大学教授	住まいを受け継ぐための自律的湿気環境コントロール外壁の開発
	1403	小林克弘	首都大学東京大学院教授	コンバージョンを伴う居住施設の「受け継がれ方」に関する考察
	1405	高田光雄	京都大学大学院教授	京町家の住み継ぎを支援する承継システムに関する研究
	1406	鈴木進	NPO法人木の家だいきの会代表理事	民家・町家の省エネ・温熱環境改善のためのゾーニング改修手法の開発
	1407	葉袋奈美子	日本女子大学准教授	旗竿敷地における住環境の問題
	1409	窪田亜矢	東京大学大学院准教授	漁村から住宅地に変容しつつある浦安において継承すべき住文化
	1411	矢野桂司	立命館大学教授	大規模京町家のアーカイブに関する調査研究
	1413	滝口良	北海道大学大学院 専門研究員	モンゴル・ウランバートルのゲル地区における住まいの変容と継承
	1414	名畑恵	愛知産業大学造形学研究所	受け継ぎたいふるさと住文化をレジリエントに回復する調査研究
	1415	水島あかね	明石工業高等専門学校助教	地域資産としての近代住宅の保存継承に関する研究
	1417	ヒメネス・ヘルゲ・ホ・ホーン ラモン	滋賀県立大学准教授	仮設住宅の再利用(セカンドライフ)に関する研究
1419	田中由乃	京都大学修士課程	チェコにおける社会主義時代のパネル住宅地の地域価値の形成	
自由テーマ	1402	太田秀也	日本大学教授	賃貸住宅の供給・経営に関する史的・実態的研究
	1404	藤井容子	香川大学助教	高齢者や障がい者が共に暮らす共生型グループホームの実践的研究
	1408	綾木雅彦	慶應義塾大学准教授	住宅照明中のブルーライトが体内時計と睡眠覚醒に与える影響
	1410	星卓志	工学院大学教授	住環境の維持、向上に資する都市計画提案制度の活用方策の研究
	1412	白川葉子	横浜国立大学大学院博士課程後期	横浜山手に現存する個人所有住宅(洋館)の履歴・変遷とその考察
	1416	多幾山法子	首都大学東京准教授	伝統木造建物の耐震設計法の改良提案へ向けた実験的研究
	1418	葛西リサ	(一財)高齢者住宅財団主任研究員	ケア相互補完型集住への潜在的ニーズの把握と普及に向けた課題

## 住総研 住まい読本トークセッション



### 近居

少子高齢社会の  
住まい・地域再生に  
どう活かすか

大月敏雄+住総研編著  
学芸出版社  
2014年3月発行

¥1,900+税  
ISBN 978-4-7615-  
1337-5

お求めは  
最寄の書店にて！



大月敏雄氏



松本吉彦氏

### 【東京会場】

2014年5月28日（水）18：30～20：30 AGC Studio（東京都中央区）

司会：大月敏雄（東京大学大学院工学系研究科建築学専攻教授）

話題提供：松本吉彦（旭化成ホームズ株式会社暮らしノベーション研究所所長）

庄司博之（神奈川県県土整備局建築住宅部住宅計画課長）

畑 聡一（芝浦工業大学名誉教授）

### 【京都会場】

2014年6月27日（金）18：00～20：00 学芸出版社会議室（京都市下京区）

司会：大月敏雄（東京大学大学院工学系研究科建築学専攻教授）

話題提供：中原 信（神戸市住宅都市局住宅部住宅政策課長）

畑 聡一（芝浦工業大学名誉教授）

『近居』（住総研住まい読本4）の出版を記念して、執筆者や活動実践者が話題提供を行うトークセッションを東京と京都で開催した。「近居」は、1つの家族が近所の別々の住宅に住み、互いに行き来しながら生活を成り立たせている現象で、子育てや老後の面倒を相互に補完しあい自然な協力関係が見いだせるとして、今テレビや新聞等でも注目されている。周りを見渡せばそれほど珍しいケースではないものの、実態としてなかなか掴むことができなかったため、業界内の反響も大きい。『近居』出版を機に、これを正面から取り上げ、来場者とともに認識を深める場として、研究者、建築関係者、各自治体の関係者や社会学者等、様々な立場の来場者が集まった。

### 【報告】

#### ◆松本吉彦「近居時代の都市型集居 2.5世帯住宅」

旭化成ホームズの二世帯住宅研究所所長の松本氏は、旭化成開発の商品名が今や一般用語として定着した「二世帯住宅（1975）」の開発経緯をベースに、近年発売した「2.5世帯住宅」を紹介した。これは30代後半の単身者の増加を背景に企画されたもので、家族の変化に対応した新しい商品スタイルだ。いま未婚、既婚離婚者を含む独身者は、30代後半の半数近くにも及ぶという。「二世帯住宅」では、夫婦をひとつの単位として考えていたが、「親+単身者」や、単身者を含む多世代が集まって住む「親+単身兄妹+息子夫婦」等、多様なケースで単身者同居に対応する複合型商品として展開。

0.5世帯の特徴は、フルタイム就業率が84%、比較的高収入である場合が多い。子世帯の就業率が上がる分、親世帯の就業率は下

がる「二世帯住宅」に比べて、2.5世帯は双方の就業率が上がるという。資金面における経済メリットや、生活面での多世代交流等可能性は高い。またこれを核に親子ネットワークの見直しや、30代単身者を含めた住み替え促進等、社会的な面からもその意義を見据えている。

#### ◆庄司博之「多世代近居のまちづくり 多世代居住コミュニティの創出と再生について」

神奈川県は、住生活基本計画の中に「多世代近居のまちづくり」を定め、住宅団地と駅の周辺でニーズに応じた住み替え促進に取り組んでいる。この背景には、神奈川県の空き家事情がある。空き家率は10.5%と低いものの、戸数でいうと全国で三番目に多く、更に10万世帯の75歳持ち家単身者が空き家予備軍であることから、多世代コミュニティの創出と再生が試みられている。

神奈川県が選定した先導的モデル地区は、「洋光台団地」（共同住宅・UR等）、鎌倉の「今泉台地区」（戸建住宅・民間開発）、小田原市駅前地区、山北町山北地区の4か所。いずれも既に活発な住民自治組織や、NPO団体等の活動歴が長く、地域活動の層の厚い地域である。活動組織と連携しながら、団地再生や、定住対策支援等に取り組む。こうした活動から見てきたことは、県下全域を対象とした一律的な対応には限界があるということ。もはや町丁目単位で状況に違いがあるため、地元のキーパーソンにうまく働きかけ、地縁の多様な活動主体とうまく連携しながらコミュニティビジネスに繋げる等、地域を対象とした各々の活動が必要となってくると

## 住総研 住まい読本トークセッション

いう。

### ◆中原信「神戸市 近居・同居支援の取り組み」

高齢者の居住安定計画をきっかけに始めた神戸市の「親・子世帯の近居・同居住み替え助成モデル事業」（平成25（2013）年度～）について紹介した。これは、近居のために住み替える子世帯の引っ越し費用を神戸市が支援するというもの。対象世帯は、子どもが小学校入学前で、親世帯が神戸市在住、近居の距離は、同一小学校区内もしくは直線距離で1.2km以内、年収700万円未満等、助成条件をクリアした世帯が支払った引っ越し代金を半額負担（上限10万円）する。初年度は、年間予算312万円で、合計54件助成の成果をあげた。年度末前に予算限度に達したことや、アンケート調査で「今回の支援が近居の（いくらか）後押しになった」との回答が8割だったこと等から、一定の成果が評価できる。二年目（平成26（2014）年度）からは、「後押しになった」ではなく「きっかけになった」くらいの動機を成果に求めるなど、さらに近居支援の達成度を高めていくという。

このような近居・同居の支援制度は、すでに他の自治体でも試みられている。人口流動が激しい東京都北区では、ファミリー世帯の定住化の手立てとして、千葉市は高齢者福祉の視点から手厚い支援が行われている。他の自治体の事例を参考に、神戸市なりの支援のあり方を確立している最中である。

### ◆畑聰一「アジアの集落にまなぶ家族の在り方」

日本の集落をはじめ、ヨーロッパやアジアの集落調査を約25年間続けてきた畑氏から、アジアの多様な家族と住まいのあり方について紹介された。例えば北タイの集落「メナムヌア」では、「敷地共住集団」といえるような特徴をもつという。結婚した夫婦が家を建てる場合は、女性（妻）の親から敷地を分け与えてもらい、男性（夫）がお金を工面してつくるのが慣わしだという。男性は、長男であっても集落を出て行き、奥さんとなる人の集落に移り住むようになるという、いわゆる母系社会の様相を

もつ。彼らは姓をもたないかわりに、近隣に見える範囲で親戚関係を示す。また東南アジアのロングハウスでは、養子と実子が同じ立場で区別がなく、人々は「ビリック」というものに所属する。住まいは、横に増築することでどんどん伸びていく。村長が死ぬと、ロングハウスは汚れたとあってそれまでの住居は捨てて新たにつくり直す等、日本人の観念では理解できない親戚関係や近隣との居住関係が築かれている。畑氏はこうした柔軟な家族観や住まいのあり方から、日本は父系社会、近代家族観にこだわりすぎるあまり、様々な居住のひずみが出てきているのではないかと指摘した。

### 【ディスカッション】

「近居」をテーマとした話題提供に関して、会場からは様々な意見が飛び交った。地方自治体の定住支援担当者、空き家対策担当者等からは、それぞれが抱える問題に照らし合わせた具体的な質問が積極的に挙げた。各々が抱える問題は異なるものの、「近居」を突破口にして問題解決に繋がらないかと、参加者が抱く「近居」への想いが見てとれる質疑が交わされた。

司会の大月敏雄氏は、「近居」の背景に、戦後の日本が培った「一家族、一住宅、一敷地」の限界を指摘する。「これからは、地域で循環的にゆるく定住する『地域循環居住』のあり方等、もっと多様な住まい方が求められていくのではないかと危惧し、これからの住まいや暮らしを考えるヒントを与えてくれた。

このように「近居」にまつわる議論は、これからの住まいの方向性を問い直す概念として、多種多様な可能性が潜在している。本書を機に更なる議論の発展を期待したい。

文責：帳章子（建築思潮研究所）



庄司博之氏



中原信氏



畑聰一氏

賃貸集合住宅コミュニティ研究会では市ヶ谷加賀町アパートのコミュニティ形成を目的とした居住者交流会を行っている。

今年度は一年を通して全3回の防災懇親会を企画しており、第1回目となる防災バスツアーを6月29日に行った。3名の子どもを含む15名にご参加頂いた。

事前の予報では雨模様であったが日頃の行いがよかったためか天候に恵まれ、さわやかな初夏の日差しの中、ツアーバスにて東京臨海広域防災公園「そなエリア東京」（東京都江東区）へと向かった。

防災体験学習施設「そなエリア東京」は、クイズに答えながら首都直下型地震発生後72時間を生き抜く知恵を学ぶ「東京直下72hTOUR」や、震災アニメを上映している「映像ホール」、世界の防災用品や各種防災ゲーム等が展示されている「防災ギャラリー」等があり、防災に関する知識や技術を体験・学習できる施設だ。また防災公園敷地内には災害時に人命救助や災害支援・復旧のために使用される「災害時医療支援用地」「ベースキャンプ用地」「ヘリポート」などがある。（「そなエリアHP」より抜粋）

ツアー参加者は施設内を見学した後、「東京直下72hTOUR」に参加した。大人も子どももクイズ画面が表示されるニンテンドーDSを片手に緊張感の中にも架空の震災直後の街を探索する。クイズは1人ひとり出題される問題が違い、結果は最後に生存確率としてわかる仕組みだ。成果は上々でほとんどの参加者が生存率90%以上、怪我なく無事に生き延びることができた。

その後の施設内見学やクイズを通じて、準備しておくべき防災用品や、ラップや大判ハンカチなどの非常時での使い方などを学ぶことができた。終了後のアンケートには「防災の知識と準備が不十分であることがわかった」「住民の一人ひとりと交流を持ち地域力を高めることができた」等の意見が寄せられた。

市ヶ谷加賀町アパートでは、災害時などいざという時に助け合える「生活必要コミュニティ」と日常生活を豊かに暮らすための「生活文化コミュニティ」の二つの成熟を目指している。今回のバスツアーは災害時の知識面においても交流面においてもいいきっかけになったのではないだろうか。

今年度は続いて8月と11月に第2回、第3回と話し合いワークショップと消防訓練を予定しており、さらなる居住者の交流の場となることを期待している。



「そなエリア東京」防災体験バスツアーの様子



### 2014年度(平成26年度)出版助成募集要項

住関係分野における研究の発展や研究者育成の観点から、将来の「住生活の向上」に役立つ内容で、社会的要請及び学術的に質の高い研究成果や若手研究者による、未発表の出版に要する経費の一部を助成します。

- ・ 応募資格 個人またはグループとし、既存の団体・組織を除く  
(個人の所属は問いませんが、団体名及び法人名での申請は出来ません)
  - ・ 応募期間 平成26(2014)年8月1日～平成27(2015)年1月31日
  - ・ 助成件数 2～3件程度
  - ・ 審査方法 研究運営委員会で選考し、理事会・評議員会を経て、決定  
平成27(2015)年6月中に文書で通知
- ◎ 助成対象
- ・ 「住生活の向上に資する」住関係分野の研究成果とし、他分野に及ぶ学際的な研究成果を含みます。
  - ・ 最近新たに完成した、一冊の刊行物になり得る未刊行の研究成果。
  - ・ 著作、翻訳を問いませんが、日本語による出版に限ります。
  - ・ 退官を記念に出版される論文集は、除きます。
- ◎ 助成内容
- (1) 条件
- 1) 1件あたり80万円(税込)を上限とします。
  - 2) 出版経費(直接生産費)の30%以下とします。
  - 3) 出版経費は、編集・印刷・製本・用紙代等の直接生産費に限り、印税(原稿料)・宣伝・販売費等の間接費は含みません。但し、翻訳書の場合の著作権の取得費用は出版経費として認めます。
  - 4) 所属機関等へ経理を委託される場合の費用は、出版経費として認めません。
  - 5) 出版契約・印税(原稿料)の支払いには、当財団は、関知しません。
  - 6) 出版された書籍を受領後、出版社に対して当財団が、助成金を直接支払います。  
助成金の支払い開始日は、平成28年4月以降となります。
  - 7) 初版第1刷のみを対象とします。
  - 8) 出版後、販売普及活動の推進をお願い致します。  
また、住総研が主催する出版シンポジウムの講演を依頼することがあります。
- (2) 期間 平成27(2015)年7月1日～平成28(2016)年9月30日までの15ヶ月間
- (3) 出版期限 助成決定通知後、15ヶ月以内の平成28(2016)年9月30日までとします。

詳細につきましては、<http://www.jusoken.or.jp/josei/publish.html>をご覧ください。  
提出書類は、[http://www.jusoken.or.jp/josei/publishdownload\\_2014.html](http://www.jusoken.or.jp/josei/publishdownload_2014.html)よりダウンロードしてください。

#### ● 応募およびお問い合わせ先

一般財団法人 住総研 出版助成担当宛  
〒156-0055 東京都世田谷区船橋4丁目29番8号  
TEL : 03-3484-5381 / FAX : 03-3484-5794  
E-mail : kenkyu@jusoken.or.jp

※E-mailでお問い合わせの際は、迷惑メール防止のため、必ず件名の頭に「住総研」とつけて送信してください。

住総研 図書室住まいの本展 開催中(9月19日までの平日)

～住まいの本展ワークショップ～

## 木工教室

木を使ったものづくりが体験できます。

- ♪好きな色の木を組み合わせて作るコースター
- ♪組み立ててデコレーションするエコハウス
- ♪振って楽しい鳴子
- ♪木からつくった珍しい風車

夏休みの思い出にぜひご参加ください。



●コースター



●エコハウス



●鳴子 (なるこ)



●風車

カンナがけ体験もできます!

入場無料! 申込不要!  
会場に直接お越しください

## 住まいの本展

も同時開催

住まい・まちに関する図書や絵本2万冊を所蔵しています。どなたでもご利用になれます。

開催期間： 2014年8月1日(金)～9月19日(金)  
土日祝日、夏季休暇 (8月11日～8月15日) をのぞく

時間： 9時～12時、13時～16時

【木工教室 応募方法】

受付期間： 2014年7月22日(火)～8月22日(金)  
お申し込みはFAX、メール、電話にて承っております。  
(電話受付時間： 平日8:30～12:00/13:00～16:00  
土日祝日、夏季休暇(8月11日～8月15日)は休み)

参加される ①お子様の氏名、②学校名と学年(年齢)、③保護者の氏名、④住所、⑤電話番号、⑥ご希望の回(第1回/第2回)を下記までお知らせください。  
※申し込み多数の場合は先着順とさせていただきます。ご了承ください。

【お問い合わせ先・会場案内】

住総研 住まいの図書室  
〒156-0055 東京都世田谷区船橋4-29-8  
一般財団法人住総研 2F 担当：風間  
TEL：03-3484-5381 FAX：03-3484-5794  
メール：sympo@jusoken.or.jp

主催：一般財団法人住総研  
木工教室協力：清水建設㈱東京木工場

案内図



開催日： 2014年 8月 27日(水) 当日は汚れてもいい服装で参加してね

時間： 第1回 13時～14時  
第2回 15時～16時

会場： 住総研 住まいの図書室 (右記参照)

参加対象： 小学生のお子様と保護者の方

定員： 各回 お子様20名

参加費： お子様1人につき 500円

♪ 応募方法は右側中段をご覧ください



木工教室



住まいの本展

当図書室で所蔵している、住まいに関する一般向け資料および絵本を展示しております。また、住教育に関する資料も展示。一般向け資料については、今年は「リノベーション・リフォーム」、「住まいの計画：耐震・家の建て方・選び方等」、「防災・災害」、「集まって住む：シェア・コレクティブハウジング等」、「団地」に関する資料を展示しております。

団地：団地写真集、1950～60年代の団地暮らしの様子の写真等

シェア・コレクティブハウジング：これから住もうと考えている方や、知識を得たい方向けの資料

住まいの計画：家づくり・家選びの他、マンション管理や耐震に関する知識が紹介されている資料

防災・災害：災害時に役立つ被災者の暮らし方を紹介した資料や日頃備えておくべき知識を紹介した資料

絵本は、「家を建てる(家の建て方を取り上げた絵本)」、「家の中の様子(家の内部が描かれている絵本)」、「家を探す・引っ越す(引越や家探しをテーマにした絵本)」、「地震・津波等(地震や津波が起こったらどうすればよいか、地震や津波の恐ろしさを描いた絵本)」を取り上げております。

◎住総研図書室について ※どなたでもご利用になれます。無料です。

開室日時 平日の9:00～12:00/13:00～16:00 (但し、9月1日は、13:00～16:00)

蔵書検索がWEBからできます。蔵書検索ページは、<http://www.jusoken.or.jp/library/search1.html>

※開室日カレンダー等、詳細は、<http://www.jusoken.or.jp/library/index.html>をご覧ください。

## 「住総研レポート すまいろん」2014(第4号)発刊

特集:「一般市街地」のすまいと居住を再評価する



定価：¥1,400+税（送料別）※送料は，1部：¥82（税込），2～3部：¥164（税込）  
B5版，122頁

◎お求めは以下の方法でお願い致します。（先払いでお願い致します。）

(1) 丸善出版(株) (TEL：03-3512-3256) へご注文

(2) 住総研へお申込

A. 郵便局の青色振込用紙を使い，以下へ代金をお振込みください。

口座番号 00110-3-6639 加入者名 一般財団法人住総研

B. 現金書留または代金分の切手を下記へお送りください。

〒156-0055 世田谷区船橋4-29-8 一般財団法人住総研 出版担当宛

※詳細は，<http://www.jusoken.or.jp/publish/sumai ron.html> をご覧ください。

## 最近の行事より



2014年度研究助成  
キックオフミーティング  
交流会の様子  
(4～5頁参照)



住総研 住まい読本  
トークセッション  
(京都会場)の様子  
(6～7頁参照)

編集後記: 東京では相変わらず暑い日が続いており、暑いのが苦手な自分にとっては酷な毎日です。さて、今号の4ページでも紹介しましたように、6月より新専務理事が就任致しました。また今年10月には、1974年より毎年発行している「住総研研究論文集」(創刊当時は「住宅建築研究所報」)に収録の論文をWEB公開(一部を除く)を始めます。これにより、論文集所蔵館が近くになく、アクセスしづらかった方も、利用しやすくなると思います。これから新たな体制の下、住生活の向上に資する活動を推進してまいりますので、宜しくお願い致します。なお、「研究論文集」はお蔭様で、今年3月末に発刊した論文集で40号を数えることができました。この蓄積は当財団の地道な活動成果の1つであり、皆様の研究活動に役立てて頂ければ幸いです。住総研図書室は今年開室30年を迎えます。今後も「住」に関する情報を蓄積ならびに提供してまいりますので、是非ご利用ください。(K)

## 住総研だより 第18号

発行日 平成26(2014)年8月31日

発行人 道江 紳一

発行所 一般財団法人住総研

〒156-0055 東京都世田谷区船橋4丁目29-8

電話 03(3484)5381

FAX 03(3484)5794

E-mail [jusoken@kpe.biglobe.ne.jp](mailto:jusoken@kpe.biglobe.ne.jp)

URL <http://www.jusoken.or.jp/>

住総研は「住まい」に関する研究助成事業を中心に、「住総研研究論文集」等を発刊、また住に関する専門図書室、シンポジウム・セミナーの公開開催など、社会のお役に立つような事業につとめています。

この「住総研だより」は、当財団の活動を研究者、市民の皆様により広くご理解いただくとともに、意見交流の場になることを願って配信します。ご利用よろしくお願ひします。

「住総研だより」編集担当